

1 活動名 第20期 自治政策講座 in 東京
「縮小社会だからこそ必要な自治体の知恵」

2 研修の目的

(1) 本市における課題

松本市は現在、周辺1町4村と合併直後の人口243,000人から、241,000人と2,000人減少しています。このまま減少を続けると24万人を切ることは明らかであります。人口減少、少子高齢化の中、どのようなかじ取りが有効か考えて政策を進める必要があります。

(2) 研修の必要性

超少子高齢化人口減少社会の中、研究をされ、現場で実践されている方々の実例をお聞きすることで、松本市の参考にするため受講する必要があります。

(3) 研修項目

5月10日

第1講義：人口減少と社会保障制度 命を守る地域ケア政策推進の視点

第2講義：高齢化・人口縮小社会のナショナルミニマムと支えあいの仕組み

第3講義：増える外国人と地域の活性化 国際化に対応する自治体政策

5月11日

第4講義：縮小社会の中で小規模自治体の可能性 市民と議会制度を使いこなす

第5講義：農業における障害者就労の取組みと地域連携 ユニバーサル農業の可能性

3 研修内容

(1) 日時 平成30年5月10日～5月11日

(2) 会場 こくほ21

(3) 出席者 2名 近藤晴彦 上條美智子

(4) 内容

命を守る地域ケア政策推進の視点、国際化に対応する自治体政策、市民と議会制度を使いこなす、ユニバーサル農業の可能性についてなど、お話をお聞きしました。(別紙講義概要報告添付)

(5) 成果・所感等

少子高齢化による人口減少、核家族化による人間関係の希薄化など、社会全体が大きく変化している。単身世帯がこれからかなりの割合で増加する。これら様々な要因から社会保障がおおきな課題となる。日本に暮らす外国人の増加。多文化共生の新時代。外国人とともに構築する地域。など、実際の取組み事例をお聞きしました。少子化、人口減少がもたらす人材不足、社会保障の問題、早急に取り組んでいかなければ2025年は目前です。私たちも、更に視察、調査研究を進め、提案・提言できることは積極的にしていこうと思いました。

4 政務活動費

(1) 使途項目 研究研修費

(2) 支出額 120,768円

(受講料30,000円、日当6,000円、宿泊費14,800円、交通費9,260円)×2人

(振込手数料648円)

第 20 期自治政策講座 in 東京 講義概要(1)

第 1 講義 「人口減少と社会保障制度」

講師 山崎 史郎 氏 NPO 法人地域ケア政策ネットワーク代表理事

なぜ地域創生なのか。人口減少地域多様化の到来。人口減少を克服し地方を創生させる。家族単身化や雇用の非正規化から地域の人口減少。自殺死亡率も多い。地域共生社会づくりが求められる。

今後、①地方大学の活性化 ②東京 23 区の大学定数抑制 ③地方高校の維持と魅力化

第 2 講義 「高齢化・人口減少社会のナショナルミニマムと支え合いの仕組み」

講師 金井 利之 氏 東京大学大学院教授

第 1 次増田氏レポートの「地方消滅論」を通し、問題提起として大きな意味があった。消滅史観を続ける限り未来はないのではないか。人口減少という問題提起を今のままで受け入れるとすると「地方創生」は、ほとんど無理。地方創生の行く末に注意を払う必要がある。

第 3 講義 「増える外国人と地域の活性化」

講師 山脇 啓造 氏 明治大学教授

地方創生は多文化共生が鍵に。

今後、在留外国人は大幅に増加する。外国人高度人材は海外とも比較し、住みやすい地域を選択すると見込まれることから、外国人の住みやすい地域づくりを進めることができた地域が栄えていく。

安芸高田市:これまで参画できなかった外国人市民が、一人の市民として地域で活躍できる場をつくっていくことが大切。外国人市民と日本人市民が互いに協力し合って、市民全員で地域づくりをしていくことが人口の減っていく安芸高田市の松づくりにとって必要。

第 20 期自治政策講座 in 東京 講義概要(2)

第 4 講義 「縮小社会の中で小規模自治体の可能性

講師 今井 照 氏 (公財) 地方自治総合研究所主任研究員

現在の人口減少についてどう見ていくのか、東京圏への一極集中と言われているが、そうではなく、東京圏の再編が起きているというのが正確。大都市郊外がスポンジ化している。小規模市町村の人口減少は顕著、国は地方創生ということで様々な政策をトップダウンの形で市町村に提示してくるが市町村はそのことへの対応で疲れてしまっているのではないか。法律により策定義務化されている計画が 240 あるうえに、通知文のみで策定しなければいけないものが何倍もある。市町村へ責任転嫁といえるのではないか。

これからは、もっと自由に市町村がやりたいことを国が財政的に支援するという形へと変えていかなければいけないのではないか。その際、重要となってくるのが議会の存在である。今、市民は議会を通さずに直接行政へ要求を行っているケースが増えている。議会として市民活動と協力できる体制づくりが必要ではないか。

第 5 講義 「農業における障がい者就労の取組と地域連携」

講師 鈴木 厚志 氏 浜松市ユニバーサル農業研究会
京丸園株式会社 園主

京丸園では多く(24 名)の障がい者を雇用し業績を拡大中。みつば、青梗菜等でオリジナル商品を生産し全国 40 の市場へ出荷している。同園では 1997 年から障がい者の雇用を開始、雇用人数の増加と比例して売り上げ増を達成してきている。雇用以外で作業の一部を特例子会社へ委託している。そこでも 35 名の障がい者が就業している。その他、福祉施設へも作業委託ということで、障がい者の就業(所得向上)、生きがいづくりに大きく貢献している。

雇用開始直後は様々なトラブルがあったが、障がい者の能力、個性を理解する中で健常者の心構えが大きく変化し職場全体が思いやりにあふれた雰囲気となっていた。このことは作業効率の向上、品質の向上につながり結果として売り上げ増となっている。障がい者の皆さんとの出会いがなければ成しえなかったことである。